

3

これからの公衛研

行政から

桐山 晴光
野田 哲朗
淡野 輝雄
田中 智之

評価委員から

山西 弘一
小崎 俊司
掛樋 一晃
藤本 陽子
中室 克彦
中島 淳

若手研究員から

河原 隆二
原田 哲也
廣井 聡
中田 恵子
小阪田 正和
清田 恭平
皐月 由香
土井 崇広
高木 総吉
吉田 仁

今後の公衛研に望むこと

健康医療部環境衛生課長 桐山 晴光

今年、公衆衛生研究所が50周年を迎える。年報の沿革によると、昭和35年7月に旧衛生研究所と旧労働科学研究所が統合され、公衆衛生研究所が設置された。

以来今日まで、公衆衛生を取り巻く課題は多様に変化してきたが、その時代の要請に応えるべく、個々の研究員の高い資質と能力に支えられ、必要な先端技術と知識を取り入れながら、府民の健康と生活の安全確保に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、近年の社会環境は大きくかつめまぐるしく変貌しており、特に、昨今の健康危機事象はO157、クリプトスポリジウム、レジオネラ属菌、ノロウイルス、新型インフルエンザ等の感染症や大規模食中毒など多様で高度な対応を要するものに変化してきている。

一方、公衛研の発足に伴って新築された現在の本館は、研究所の歴史とともに築後50年が経過し老朽化が著しく、現行の耐震基準にも合致していないなどハード面の課題を抱えている。建替え整備については、専門家会議等において、立地等の検討が行われてきたが、本年2月、ようやく現地森の宮の公衛研に隣接する健康科学センター内に集約・整備する方向で検討を進めることになった。今年度からは、集約・整備に向けて、施設規模や安全対策（動線分離）等ハード面の検討に加え、公衛研が今日的課題に的確・迅速に対応できる体制、さらには充実させる機能や見直す機能等ソフト面の検討が行われる。

そこで、今後の公衛研には情報機能の充実を期待したい。過去の感染症や大規模食中毒、水道水源の水質汚濁や地下水汚染等への対応において、公衛研が主要な役割を果たした例は数多い。健康危機事象に対処していくためには、公衛研における保健衛生情報の収集・解析及びそれらを提供する機能を一層強化することが必要である。そのためには、データバンク機能とシンクタンク機能の充実が不可欠である。健康危機管理や生活衛生行政を支えるための基礎的な情報(統計)の蓄積である。平成18年に一元化して設置された感染症情報センター情報のみならず、食品や環境関連の情報など広範囲な情報を経年的に長期にわたって蓄積していく体制を整える必要がある。また、公衛研には、行政を支援するためのシンクタンク機能の強化をお願いしたい。感染症情報センターやデータバンクを通して収集された地域の様々な情報を素材として提供するのみならず、総合的に分析・解析し、それを行政部局に提供し、保健衛生に関する計画策定や対策支援などを行ってほしい。また、保健衛生の施策提言も期待したい。こうした上で、公衛研に蓄積された情報や知見は、地域共有の財産として地域に発信していかなければならないと考える。ホームページ等の更なる充実を図り、公衛研での成果を積極的に還元していただきたい。

大阪府立公衆衛生研究所に望むこと

前大阪府健康医療部保健医療室副理事
兼地域保健感染症課長 野田 哲朗

大阪府立公衆衛生研究所創立50周年をお迎えになり、心からお慶び申し上げます。

当課は公衛研なしには業務が成り立たないほどお世話になっているのですが、とりわけ昨年 of 新型インフルエンザアウトブレイク時のご尽力には、言葉には尽くせない感謝の気持ちで一杯です。

平成21年4月24日、北米で豚インフルエンザ(H1N1pdm)のヒト-ヒト感染が確認され、私たちは未知のウイルスに24時間の臨戦態勢で臨むことになりました。当初の水際作戦では、北米からの帰国者を徹底的に追いかけることでした。疑わしい人がいれば、検体を保健所で採取し、公衛研に送ります。公衛研の皆様には、休日でも厭わずPCR検査をしていただきました。

しかし、いずれもシロ。

水際作戦が成功していると信じていた矢先の5月16日、土曜日の朝でした。神戸の高校生に新型インフルエンザ感染が確認され、豊中市在住の高校生に感染の疑いが浮上します。急いで公衛研に検体を搬送するのですが、その高校生の通学する私立学校ではインフルエンザで学年閉鎖が起きていました。

既に大阪でも.....騒然となりました。

有症状生徒の検体を採取し、次々公衛研に送ることになりました。そして夕方、PCRは新型インフルエンザ陽性を示します。

確定には国立感染症研究所で確認検査をしなくてはなりません。当課の職員がその夜、採取した検体を携えて東京におもむき、翌日、大阪でも新型インフルエンザの集団感染が確認されます。この搬送だけでも業務過多であり、検体がさらに増加するのは確実です。公衛研の結果をもって確定として欲しいと国にお願いしたところ、すんなり認めていただけたことになりましたが、確認検査の理由は、地方衛生研究所の信頼性に疑問符があったことのようなのでした。高度な技術を培っている公衛研には当てはまらないことです。

タミフル耐性新型インフルエンザウイルスを、世界でいち早く見つけたのも公衛研でした。まさに日頃、研鑽を積んだ技術の賜物。公表の仕方が不明で、叱られる結果になりましたが、府の機関で得られた知見は速やかに府民に還元すべきという、いい教訓になりました。

公衛研には今後も技術の向上と府民ニーズにあった研究が求められることでしょう。橋下知事が地域の力を唱えているように、公衛研への期待はますます大きくなるものと思います。

府民の健康を守るため、当課は公衛研と連携を緊密にしながら業務を遂行したく存じますので、今後ともご協力よろしくお願ひいたします。

公衆衛生研究所に望むもの

前大阪府健康医療部副理事

兼食の安全推進課長 淡野 輝雄

私が今さら言うまでもないことですが、戦後まもなく食品衛生行政が始まって以来、食の安全推進課と公衆衛生研究所は、どちらも無くてはならない存在として非常に密接な関係を保っています。それは、あたかも食の安全という荷物を積んだ荷車の両輪のように、どちらが欠けても、人々の健康を守れないと考えているからです。

食品衛生は、事業者や消費者等に衛生的な取扱いを指導・啓発するだけでは不十分で、食品に含まれる有害物質の質と量を科学的に把握・分析(リスク評価)し、その結果に基づいたきめ細かい対応(リスク管理)が必要とされているからです。

両者の具体の関わりとしては、まず府内に流通している食品を採取(収去)し検査する事業があります。年間の検査計画に基づいて約4000件の食品や食品用器具について規格検査、添加物、食中毒菌、有害物質等の検査を行っています。その結果、違反食品が発見された場合はもとより、違反とまでは言えなくとも、衛生状態の悪いものについては直ちに業者への指導にフィードバックするという体制をとっています。

次に、食中毒や食品に起因する事故が発生したときの対応です。この場合は被害の拡大防止のため、特に緊急性を要しますので、土日・祝日・昼夜に関係なく検査を依頼しています。この件数は、結果として食中毒とはならなかった有症苦情の検査(検便・食品残品等)を含めると大変な数になっています。

さらに、これらの検査結果を基に行政処分(営業停止・回収命令など)が科されることも多く、決してミスは許されないため精神的なストレスも著しい業務です。

公衆衛生研究所の業績は数多くありますが、平成12年に大手乳業メーカーの乳飲料による15000人もの食中毒患者が発生した折、いち早く検査方法を改良し、原因物質が黄色ブドウ球菌毒素のエンテロトキシンA型であることを発見した公衆衛生研究所の技術力には頭が下がりました。また、最近も中国からの輸入菓子のメラミン混入事件で、製造方法から推定される微量な混入量もきちんとカバーする検査方法を開発し、以後のメラミン検査の国のスタンダードメソッドとして採用されたと聞いています。しかし、これらはマスコミに取り上げられたほんの一部の業績で、本当に重要で府民に知っていただきたいことは、健康に関わる危機事象発生時に迅速で確かな対応が可能となる日頃の地道で弛まざる研究と研鑽にあるということです。創立50周年を契機とされ、さらに人々の健康を守るため力を注いでいただきますようお願いいたします。

追記:これからも保健所や食の安全推進課からの無理な注文に「お安い御用だ!」と笑って引き受けていただける縁の下の力持ちでいてくださることを期待します。

大阪府立公衆衛生研究所との出会いと期待

堺市衛生研究所長 田中 智之

大阪府立公衆衛生研究所と私の出会いの始まりは今から32年前のことです。当時、大学で多数のロタウイルスの臨床材料を用いて、ロタウイルスの分離とモノクローナル抗体の作製、性状解析を計画していました。ロタウイルスの分離が世界的にも試行錯誤していた時で、和歌山県立医科大学 微生物学教室 宮本博行名誉教授から、「公衛研の池上信子先生に聞いてこい」と言われました。「紅衛兵?」「公衛研、大阪府立公衆衛生研究所、森の宮じゃ」。このやり取りで初めて公衛研の存在を知りました。

それから21年後、平成12年に堺市衛生研究所に奉職させて戴くことになり、今まで以上に公衛研とのお付き合いが深まりました。当時の江部高廣所長、それから現在の織田肇所長と二代の先生方から様々なことを教わりました。

江部所長から地衛研、公衆衛生行政についてご指導を戴き、また、織田所長が全国地衛研の会長になられた時は近畿支部長をさせて戴いていたものから、地衛研の位置づけや地衛研のあるべき姿についてご指導戴きました。

その中で公衛研について強烈な二つの事実を受けました。一つは、大学当時に得た文部省科学研究補助金は当衛生研究所では活用出来ませんでした。しかし、公衛研では精力的に補助金を申請し、獲得し、研究に勤しんでいる事実を知り、「何故公衛研だけが?」の疑問を抱きました。これは、その後公衛研の先達の所長先生方の多大なご努力の賜で応募資格を得たことを知りました。行政検査結果のみならず、それらを活かした研究に対する姿勢に深い感銘を受けました。二つ目は、そのような背景に立脚した公衛研の日常の検査業務や研究レベルは極めて高く、とてもわが衛生研究所では足元に及ぶような状態ではないことでした。当研究所で検査すべき稀少感染症や難解なまた精密機器を必要とする検査は全て公衛研にお願いし、おんぶに抱っここの状況、つまり公衛研は兄貴的存在でした。兄貴がいるから何があっても大丈夫、このような気持ちを抱きつつ我々の合言葉はいつも「兄貴に追いつけ」でした。

また、全国協議会総会などで「近畿の衛生研究所は良くまとまっているなあ」とよく言われます。その要因は何と言っても様々な難問に答えてくれ、指導してくれる公衛研が「親分」のように中心にドンと座っていてくれ、我々が大きな信頼を寄せられる

大阪府立公衆衛生研究所50周年にあたって

独立行

からなのです。

しかし、最近の様々な経済危機、金融不安定の波が全国の地衛研に押しかけてきています。近畿地衛研も例外でなく、人員の削減、機器の購入や更新率の低下など、様々な縛りが降りかかっています。信じられないことですが公衛研も例外ではないと聞いています。

今回の新型インフルエンザのような様々な健康危機発生時には常に最前線に立ち市民、府民に貢献してきた地衛研が、このような危機に晒され存在意義すら取り沙汰されるようでは、地衛研の業務が目に見えて低下することは明らかです。近畿地衛研では頼れる筈の親分に異常が起こると、大阪府内のみならず近畿のまた全国の健康危機対応の質が危うくなっていくことは間違いありません。

大阪府立公衆衛生研究所創立50周年記念というお目出度い行事の寄稿ではありますが、公衛研におかれてはこれまでどおり近畿地衛研の親分として、どっしり構えて地衛研近畿支部を指導して戴くことを心から願っています。

創立50周年、おめでとうございます。そしてどうぞ「益々強い公衛研」になって戴きたいと申し上げたく思います。

理事長 山西 弘一

府立公衆衛生研究所が設立され50年が経ち、本当におめでとうございます。私は大学院より大阪大学微生物病研究所（微研）で長く研究に携わって来ました。当時の研究室は麻疹部門で奥野良臣先生が主任教授でした。ここでは麻疹、風疹、おたふくかぜワクチンと共にインフルエンザワクチンの研究開発が行われておりました。この研究室の先輩に後の衛生研究所長をされた國田信治先生がおられます。國田先生は研究、更に行政に非常に活発な先生で全国の地方衛生研究所のリーダーを務めておられました。その後、豊島久真男先生、北脇達男先生、栗村敬先生、法西浩先生、峯川好一先生、馬場宏一先生が我々の研究所より行かれて活躍されました。微研は昭和42年に中ノ島より吹田千里に移り建物自体も新しいものでしたが、衛生研究所も新しく、近代的な建物であったと記憶しております。当時この研究所における研究レベルは高く、東の予防衛生研究所（現在の感染症研究所）、西の府立衛生研究所でありました。この点においては現在も続いておられると思います。その後、我々の研究室におられた高橋和郎副所長、宮川広実さん、天羽清子さんが行かれて私にとっては益々親近感が出ました。

数年前にはこの研究所の外部評価委員を依頼され、研究の評価をいたしました。委員の先生方の評価は高いものでありました。微生物分野のみならず、多くの分野でも府民の衛生行政上、益々の活躍が期待されます。

しかし50年も経ちますと、建物の老朽化が目立ってきました。昨年も久しぶりに研究所を訪ねましたが、内部は手狭で、かなり機械類も傷んでいると感じました。建て替えの話も以前より聞いておりましたが、府の財政の問題もあり、何回も出ては消えたようでした。最近では成人病センターの移転に伴い、衛生研究所の移転も上がっていると聞いております。以前と比べ研究人員もかなり削減され設立当初に比べ大変な状況にあると思います。今後は研究員が更にその専門性を生かして研究をしていただきたいと思えます。

前にも述べましたが、この研究所は地方研究所の中ではリーダー的な研究所で昨年の「新型インフルエンザ」騒動の折にも大いにその存在価値を發揮されました。今後とも各々の方々が西の感染症研究のリーダーであるとの自覚を持ち、行政検査のみならず疫学上の研究にも活躍されますことを期待します。

大阪府立公衆衛生研究所への期待 研究所設立50周年の記念に添えて

大阪府立大学生命環境科学研究科長

小崎 俊司

「食の安全・安心」あるいは「感染症」に対する人々の関心が特に深まる中で、貴研究所が府民の「食の安全」および「感染症」対策に長年にわたって貢献されてきたことに対し、改めて敬意を表したいと思います。また、私自身にとってもこれまで獣医公衆衛生分野で研究を進めることが出来たことは、貴研究所に府大出身者が多数在籍され、方々の折に触れ貴重なご助言や激励を頂いて、今日に至っていることに感謝したいと思います。全国各地にある地方衛生研究所が、その時々の時勢を反映していたとは言え「環境」あるいは「保健」の名称をつけたセンターに改組する中で、府民の健康を守る「公衆衛生」の研究所として一貫した理念の基に、わが国の食品衛生や感染症に関する検査・診断法の開発や基礎研究で数多くの成果を出されてきました。特に印象に残ることは、平成12年夏に私が大阪市・厚生省合同の原因究明会議の座長として関わった低脂肪乳によるブドウ球菌エンテロトキシン食中毒発生の際、大学の同級生でもある浅尾努博士が、加工乳からA型エンテロトキシンを抽出・検出したことから、大きく原因の解明が進んだことであります。当時、毒素型食中毒の発生の際に、牛乳などの乳製品から毒素を直接検出する方法は確立されておらず、このことは貴研究所が蓄積してきた経験や実績が生かされた結果と思われる。現在でも腸管出血性大腸菌O157以外の血清型、薬剤耐性結核菌など疫学調査や研究、さらには昨年流行した新型インフルエンザの迅速診断においても府大出身者が中心的な活躍をされていることは、本学教員にとって大きな刺激になっています。食の安全や感染症対策は、不断の監視体制の維持と持続的な研究の推進が必要であり、国際的な標準化が検査方法でも要求される今日あっては、従前にも増して貴研究所の充実した体制の整備と維持をお願いしたいと思います。わが国の獣医師養成を行う大学では、不足が顕著な公衆衛生分野の人材の育成が求められ、その際に現場に密着した教育が出来るように公的機関との連携が求められています。昨年りんくうキャンパスに移転しました本学獣医学科では、この4月に近接して開所された大阪府家畜保健衛生所との連携を進めております。今後は貴研究所と共同研究ばかりでなく、公衆衛生分野の人材育成を行うために強固な協力関係が出来ることを期待しております。

公的試験研究機関の役割

近畿大学副学長・薬学部長

掛樋 一晃

大阪府立公衆衛生研究所が設置されて、半世紀の永きに亘って府民の健康と福祉の保持ならびに環境の向上に努力・貢献をされてきたことに心から敬意を表します。

私は大学にいる立場の人間として基礎的で独創的な研究こそが研究であると考えてきたところがあります。しかし、過去数年に亘り医薬品機構の薬事審議会同方部会の評価委員を務めさせていただき、またご縁があり、府立公衆衛生研究所の外部委員を務めさせていただいていますが、私の考えがどれほど狭小であるかを2009年のヘパリン事件で思い知らされました。ヘパリン製剤中に過硫酸化コンドロイチン硫酸が意図的に添加されて、いわゆるカサを増やした一種の犯罪でしたが、欧米でかなりの死者が出ました。幸い、国内では被害はなかったようですが、全世界の公的機関が協調してこの対策にあたり、このような意図的に添加された物質の試験法の設定が検討され、日本を含めて各国の薬局方にも収載されました。試験法自体はオリジナリティーがあるというのではなく、既存の方法を活用するものでしたが、公的試験機関の役割の重要性が認識された事件であったと思います。

昨今のインターネットの発達により、府民そして市民が違法薬物や違法食品を入手する機会は格段に増えました。また、国内で認可されていない医薬品の個人輸入も大きな社会問題となっています。また、違法といえないまでも、品質が適正に評価されていない健康食品やサプリメントあるいは化粧品などが市場に氾濫していることもしばしば報道などで目にします。品質が確保されていないこのような製品であっても、消費者はその宣伝文句や広告の目新しさあるいは低価格に惹かれて商品を購入し、効果効果のない製品を購入したり、あるいは健康被害を被る例が後を絶ちません。

府立公衆衛生研究所において、毎年開催される研究発表会における先生方の研究の成果を聴講させていただくとき、府民の健康と福祉のために食品や健康食品などの多くの予測される影響や被害を未然に防ぐために努力されていることを思うと身の引き締まる思いがいたします。分析技術を始めとする科学の発達は日進月歩というよりもさらに速く、府立公衆衛生研究所の先生方の日々の情報収集とともに技術能力の研鑽に今後とも心から期待をする次第です。

公衆衛生研究所が健康被害防止に関して府民から信頼される研究機関であり続けるために

大阪薬科大学教授 藤本 陽子

大阪府立公衆衛生研究所が、この度、創立50周年を迎えられることは誠に喜ばしいことと存じます。試験研究、調査研究、薬事指導などの業務を通してその時々の大阪府民の健康被害防止に貢献され、新規な研究課題に研究員すべてが常に向き合い、職能の向上を追い求めて来られたことに対して敬意を表する次第でございます。

記念誌への執筆依頼を受け、大阪府立公衆衛生研究所と大阪薬科大学ならびに私との現在までの関わりを思い返してみました。昭和60年代から平成9年までの間、本学学部生に対する特別実習衛生研究所コースとして多くの4年次学生を公衆衛生研究所に受け入れていただき、研究指導に多大な貢献をしていただきました。また、本学卒業生が、大阪府立公衆衛生研究所に勤務し、社会貢献を立派に果たしてきております。私は、学部特別実習(衛生研究所コース)の学内担当者あるいは最近では1年次学生対象の早期体験学習(衛生研究所見学)の引率者として、また、ここ数年は公衆衛生研究所の調査研究評価委員会の外部評価委員として関わりが随分長くなると感慨深いものがございます。私ごととは別にして、本学の教育、研究そして就職先として公衆衛生研究所との関わりから見ただけでも、その役割は極めて大きく、他大学への有形、無形の影響をあわせると人材育成だけでもここ50年で計り知れない貢献を社会に対して行って来られたと言えるでしょう。

一方で大阪府民の一人として大阪府立公衆衛生研究所を見てみますと、残念ながらその姿は少し違って見えます。例えば、何をしているのですか？ どのような人が働いているのですか？ どのようなことに貢献しているのですか？ そもそもどこにあるのですか？ という質問が聞こえてきます。研究者はアピールするのが苦手など内部から様々な声があがるかも知れません。しかし、今後は公的研究機関としてさらに府民サービスや広報手段を早急に見直し行動することが重要課題ではないでしょうか。昨今、税金の無駄遣い、事業仕分けなどの言葉だけが

踊り、府民が本研究所の存在価値を見誤ることが心配になっております。

私を含めて大阪府民の大多数が、大阪府立公衆衛生研究所が府全域の環境ならびに健康被害の防止に貢献していることは漠然とわかっています。しかし、タイトルにいたしました『公衆衛生研究所が健康被害防止に関して府民から信頼される研究機関であり続けるために』、今後はさらにあらゆる機会において、若年層を含むすべての年代の府民にとって顔の見える公衆衛生研究所を目指してください。そして、環境問題や食品問題などに対する正しい知識を広げ、知的に成熟した大阪府民を日本中にアピールできるようになることを期待するとともに、御健闘をお祈り申し上げます。

予防的な試験研究を期待する

摂南大学理工学部生命科学科教授
中室 克彦

日本は、高齢化が益々進む成熟した社会である。そのわが国の保健衛生行政における地方の試験研究機関のあるべき姿を見直すことは重要なことである。わが国において起こった世界に類を見ない水俣病やイタイイタイ病などの公害病に対する衛生行政対応は、死者が出ないと行政対応しない時代が長く続いた。現在では、環境ホルモン問題に対する対応・対策において見られたように、かなり積極的に基礎研究、行政対応が実施されるようになった。また、アスベスト問題では、アスベスト中毒患者の認定対応など従来の公害病に比較すれば非常に素早い対応がなされたと考える。しかし、潜在的には古い体質がなかなか拭いきれていない。

さらに、経済活動が低迷し、飛躍的な景気の上昇が望めない現在こそ、府民に直結した府民のための身近な試験研究を行うべきであると考え。疾病予防を例にとれば、第1次予防、第2次予防、第3次予防の3つがある。このうち公衆衛生分野における柱として、最も力を入れるべきことは第1次予防である。疾病予防の第1次予防には、健康増進と特異的防御がある。健康増進には、栄養補給、体力増進、生活習慣の改善、食品の監視、健康教育、健康相談、ヘルスチェックなどがあり、特異的防御には、感染症に対する予防接種や消毒、予防内服、環境中有害因子の排除、労働衛生保護具の使用などがある。地方の試験研究機関が目指すべき基本的な方向は、府民の健康保持・増進のための第1次予防を推進することであると考え。

現在、大阪府立公衆衛生研究所の組織は、企画総務部（総務課、企画調整課）、感染症部（細菌課、ウイルス課）、衛生化学部（食品化学課、薬事指導課、生活環境課）に分かれている。試験研究部門である感染症部は、細菌やウイルスによって起こる可能性のある感染症の第1次予防を実践するべきである。また、衛生化学部は健康維持に繋がる食の安全、医薬品の監視指導、生活環境の保持について第1次予防の観点から行うべきである。

また、保健所、府立病院機構、環境農林水産総合研究所、家畜保健衛生所、病害虫防除所、食肉衛生検査所、水質管理センターなどとも大阪府民の健康保持・増進に関連性の深い機関との有機的な連携のもと試験研究を行い成果があがるよう努力を惜しまないで欲しい。

政策決定プロセスにおける 技術面のコアとして

先月、タイのアユタヤで、浄化槽の製造工場を見学する機会があった。ポリエチレンを成型して量産する設備を持ち、トイレ排水用の腐敗槽が主だが、沈殿分離と接触ばっ気を組み合わせたものも製造していた。家庭排水の分散型処理でエアレーションが用いられるためには、安定した電気の使用が可能な経済発展が必要であるが、タイあたりではその水準に到達しつつあるのだろう。一方で、都市や近郊圏では、雑排水による河川や運河の水質汚濁は著しく、その対策のひとつとして浄化槽も活躍することだろう。そこでは、我が国のたどった道筋とは異なる、タイに適したシステムが創出されることを期待している。

我が国の浄化槽システムの歴史において、貴研究所はその発展に多大に貢献されてきた。今日の浄化槽は、衛生で安全な生活環境に貢献するだけでなく、栄養塩除去も可能な環境保全のための施設といえるが、ここに至る道筋には、多くの失敗もあったことも周知の事実である。貴研究所におかれては、こうした浄化槽の困難な点を克服するための、地道な基礎研究や応用研究を重ねられてきた。その結果、住民に信頼される施設や維持管理システムに発展したのである。

さて、貴研究所は本年に創立50周年を迎えられるという。50年前といえば、家庭のトイレはもちろん汲み取りであり、し尿は施肥に用いられたことから、寄生虫対策も公衆衛生のひとつの課題であったことであろう。小学生だった自分も、虫下しを飲まされたことを覚えている。それからの変化は大きい。

貴研究所には、「府民・地域住民のための政策決定プロセスにおける技術面のコア」として、引き続き活躍されること願っている。昨今は、自治体の試験研究機関の統廃合が多々みられるが、十分に理解されない理由で理不尽な統廃合が行われることも多い。地域に密着した試験研究機関は、今後も多くの場合に重要な役割を果たしてゆくと考えている。試験研究機関の規模や試験研究の内容については、時代のニーズに対応して当然変化してゆく必要がある。しかしながら、地域には国レベルとは異なった行政課題が必ず存在し、そしてその答えはどこにも書かれていない。自治体が、自ら研究して解決せねばならない課題が、地域住民の健康を守るために、必ず存在するのである。

これからの公衛研

感染症部細菌課 河原 隆二

公衛研がこれからどうなるか想像するとき、やはり「移転」が今後一番大きなトピックであろう。今の建物に愛着もあるのだが、いかんせんかなり古びていて、設計が今の業務フローと乖離してかなり不便である。だいたい、近々に起こるらしい南海地震なんてことになったら、建物自体耐えられるかどうか怪しいので問答無用で建て替えとかになりそうだ。なので、移転そのものは面倒であるが、どちらかと言えば、ぜひ実現してもらいたいと思っている。

ところが世の中そんなに甘くはないもので、現在すすめられている「移転」は単純にどこか新しい建物に移るというわけではなく、いわゆるリストラとセットでやりなさいということのようだ。ムダをなくせ、効率化しろ、というのは至極もったもな話であって何ら異論はないのだが、いつもなにやらモヤモヤする話だなあと思う。極めて個人的な見解なのだけれど、ムダなんてそれほどないというか、ムダと思われる部分が後になって役に立つことがわりとあったりしたからである。

ぼくは2000年の春に入庁したのでこの春でちょうど10年がすぎたのだが、その間、それなりにいろいろなことがあった。感染症がらみであげてみると、「白い粉」、「雪印（これは我が身をもって経験した）」、「新型インフル」などなど大きな事例がそこそこの頻度で起こっている。ぼく自身すべてに関わったわけではないが、これらに対応できたのは「ムダ（かもしれない）」部分のおかげもあったのではと思うのである。例えば炭疽菌の検査なんて日常的にはほぼ皆無で、ムダと言っても差し支えないと思うのだが、これが「白い粉」事件では非常に役に立ったわけで、今そんな検査必要ないと言う人はいないはずである。

こういったことは、公衛研の仕事は「調査研究」と「検査業務」が両輪となっている、ということに起因しているのだと思う。それぞれがリンクして補完しあうものであって、一方を縮小すれば他方が増強されるどころか、逆にそちらのアクティビティも減退していくのではなからうか。言い換えれば、「大学」でもダメ、「行政検査所」でもダメということなのであって、その中間のいいとこどりが「公衛研」のアイデンティティーだ、というのがぼくの勝手な解釈である。

こういうポジションというのは結構ユニークで悪くない。建物は変わっても、そこところは変わらずに次の60周年を迎えることを望む次第である。

私の考える今後の公衛研

感染症部細菌課 原田 哲也

現在、大阪府行政は大きな転換期の最中にあり、行政の在り方あるいは行政機関の存在意義自体が問われている。さらに、人員や予算の縮小に伴い、業務内容の見直しや効率化が優先的に行われ、多くの制限が設けられている。しかし、このような状況においても行政に与えられる最大の使命は、府民ニーズに対し真摯な姿勢で対応していくことであり、大阪府立公衆衛生研究所も例外ではない。住環境、医薬品、食品あるいは感染症といった公衆衛生に関する社会的関心が高まるにつれ、府民からはより専門的で高度な知識や技術が求められており、我々はできる限りこれらに応じていかなければならない。さらに今後、生活様式が変化するなかで府民ニーズが多様化し、予想できない課題が提起されるであろう。それぞれの研究員が50年間にもわたり公衛研で積み上げられた経験や業績を引き継ぎ、より柔軟な姿勢でこのような問題を解決していく必要がある。個々が努力を惜しまず、様々な制限の中でも可能な限り府民に答え続けていくことが公衛研の存在意義になるのではと考える。

一方、求められるニーズに応じていくだけでなく、今後起こりうる問題を予測し、解決策や検討策を考えていくことも研究所としての大きな役割である。そのため、個々の研究員が研究を進める上で目的を明確にし、その成果がどのように府民に還元できるかを常に意識していくことが必要である。幸いにも公衛研には諸先輩方の努力により、比較的自由に研究を行うことができる環境と設備が整っている。この恵まれた環境を十分に生かし、現在あるいは将来的に有用とされる研究成果を上げていくことは、在職する研究員に課せられた職責であり、このような研究環境を次世代に残していくための義務であると思う。

公衛研での業務の多くは直接府民とかかわる機会が少なく、また外部の目に触れる機会も少ない。そのため、研究や業務の成果をより分かりやすい形で、積極的にアピールしていく姿勢も今後さらに要求されるであろう。また、直接府民と接する保健所や本庁と十分な連携をもち、必要とされる行政サービスにより積極的に関わっていくことも忘れてはいけない。

本文は配属3年目の未熟な研究員の一意見であり、あまりの浅はかさゆえ多くのお叱りをいただくことと思われるが、寛大な気持ちでご容赦いただければと思う。

気がつけば4年目

感染症部ウイルス課 廣井 聡

50周年を迎える今年度で私が公衛研に来て4年目となりました。3年半前、私はこれからどのような仕事を担当し、どのような人間関係が待っているのかと期待と不安の中で公衛研に来た記憶があります。しかし実際に中に入ってみると、転職してきたためより強く感じるのかもしれませんが公衛研は非常に働きやすい職場だと感じました。また、公衆衛生についても公衛研に来るまでは大学時代の教科書レベルの知識しかなかったため、非常に多くのことを学ばせていただきました。そして仕事面でウイルス課の先輩方に少しでも近づけるようにもがいているうちにあっと言う間に時間が経ってしまった気がします。このペースで行くと、おそらくこれから先も時間が経つのはとても早いのかなと思う日々です。

昨年度はウイルス課にとっては豚由来の新しいインフルエンザウイルスが現れるという非常にインパクトのある出来事が起こりました。これまでにない経験を積む機会となり、改めて普段からの地道な調査・研究の必要性を感じました。しかし、現在の世界的な不況の中で府は人員の削減を行っており、この先、公衛研も人が減っていくことが予想されます。世の中の状況を考えるとこれも当然の流れかと思いますが、さらに公衛研の存在意義や今後の研究のあり方についても問われる時代となりました。自身が公衛研に入る前のことを考えてみると、なかなか一般の方々に公衛研のような調査研究機関のことを知ってもらえる機会は多くないと思いますが、一般の方にも医療関係者の方にも有益な情報を発信できるよう、情報収集と調査・研究をもっと努力しなければと考えています。10年後、20年後が具体的にどのような時代となっているかはなかなか想像できませんが、気候変動に伴う水や食料の問題そして感染症の問題などはこれまで以上に国境がなくなり、かつ予測できないような事象が発生するかもしれません。その時がきても動じずに対応できるよう、成長し続けたいと思います。また、個人が努力を続ければ、自ずと公衛研の必要性についても広く知ってもらえるようになるのではないのでしょうか。

正月の髪結い

感染症部ウイルス課 中田 恵子

標記の言葉は「なにわしゃれ言葉」と言われている常套句の一つで、「正月の髪結い 結うばかり(無責任に)言うだけ」となる。独特の柔らかい言い回しではあるが主張は通さねばならない大阪商人の知恵から生まれた、何とも大阪人らしいセンスの言葉遊びである。古来より商業が発達した大阪では、合理性を重んじると同時にウィットに富んだ感受性を大切にしてきた。

一方、21世紀を迎えて早10年、その間に微生物関連で思いつくだけでも雪印の食中毒事件、SARS発生、ノロウイルスの大流行、麻疹の流行があり、昨年には私が大阪府立公衆衛生研究所で経験した初めての大事件となる新型インフルエンザの世界的流行が起こった。このような公衆衛生的な危機が起こるたびにメディアによる、まさに「正月の髪結い」状態の報道が飛び交った。

近年のこれらの事例では、これまで公衆衛生研究所に必要とされてきた豊富な経験や質の高い研究から導かれた検査結果の信頼性だけではなく、「上げ足を取られない」情報提供の技術も必要となってきている。当所でも、「広報課」のような専門部署を設けて対応しなければならない時代かも知れない。

ところで、言わずと知れたことだが大阪府立公衆衛生研究所は大阪府民のための公立研究所である。しかし、江戸時代、人口比率が江戸では武士が約50%であったのに対し、大坂では約2.5%であったことから分かるように、大阪ではお役所中心の「トップダウン」方式が馴染まない風土がある。そこで、本当の意味で大阪府民のための公衆衛生研究所がどのようなものであるかを考えると、大阪のアイデンティティを考慮に入れて、府民と協働して独創性のあるオンリーワンの研究所を共に創るというイメージが思い浮かぶ。10年後には、「あの研究所「白犬のしっぽ」やから遊びに行こか」と言われたら嬉しい。(参考)

『山片姉桃と大阪の洋学』有坂 隆道著 創元社

『大阪弁「ほんまもん」講座』礼埜 和男著 新潮新書

『含羞都市へ』木津川 計著 神戸新聞出版センター

委縮しないことの大切さ

衛生化学部食品化学課 小阪田 正和

公衛研に入庁するまで、健康リスクへの存在を身近に感じられなかった。従って大胆にも公衛研の将来を考えると、これまでの公衛研について知らないことがあまりに多い。そこで公衛研を知るには、学術雑誌等に掲載された先人の論文を紐解くしかない。そこには、常に社会で公衆衛生上の問題に、解決には何が必要とされ、何ができるかという視点が研究の端々に溢れている。大学の研究では、ややもすれば置き去りにされがちな視点である。今はその大学ですら一律に効率化の波が押し寄せ、成果と研究費獲得が要求される。行く末を危惧する意見も多い。

しかしこの状況下でも、特にこれからを担う若い人たちが萎縮したらどうなるだろう。社会全体にとって未来は暗いし、人口は伸びないし社会余剰も少なくなる。研究の世界でも、研究者がリスクに躊躇すれば研究が尻すぼみになる。その一方で、研究者はリスクを背負うにせよ、研究を楽しめるし、研究成果の足跡として論文を後世に残せる。これは本来研究者の特権と言うべきであろう。研究者は、客観的な観察者であると同時に、論文で表現できる自由な表現者である。だから研究者は実にお得な身分だと思う。(他の職種の方には申し訳ないが、申し分のない仕事であると感じている)無理やりでもそう考えれば将来への悲観は乗り切れるのではないか。加えて今は寿命が長いと割り切り、公衛研に在職する期間とその後の期間も合わせて、人生設計も三段階くらいに分けてはどうかと思う。これは自戒の意味も込めて、おこがましいが未来の研究者への提案と考えている。90歳まで生きると仮定しながら設計する。第一は学びの期間。学ぶ対象を限定せず、自分の良さを発見して伸ばす段階。未知の問題の解決には、狭く限定された知識では、到底太刀打ちできない。第二は社会のため良き奉仕をする期間。それは結局、自分を生かすことが社会奉仕につながり、社会奉仕が自分を活性化できるはずである。自己をある程度犠牲にする固い意志がなければ、プロフェッショナルとして職責を全うすることは不可能である。第三は自己の経験と社会との関連を再度確認し、やり残したことをするため、自己の足りない部分を発見し、それに従い第二の人生を送る段階。

この歳になり、若い間は試行錯誤の段階であることが自覚できるようになった。行きつ戻りつの試行錯誤ばかりで普通、錯誤のない若い人などいないと。リスクを取れば、新しい自分を形成でき、新しい社会の形成にも貢献できるはず。若い人が萎縮すれば、生産性も創造性も減退すると信じ自己を律していきたいと思う。

変化を恐れず前へ

衛生化学部食品化学課 清田 恭平

私はその昔、書道を学んだことがあった。この原稿を執筆中、世間では書道の映画や漫画が注目を集め、書道がブーム(筆者自身は大ブーム)になり、昔のことをふと思い出した。書を創作する過程において最も緊張するのは、表現の宇宙そのものである半紙に筆を入れ、表現の座標軸を定める瞬間である。その後、筆を運ぶことで線、字形、空間性などにおいて変化を生み出し、これらと書者の感情が有機的に融合したとき、書者独自の造形美が生まれる。書の作品は一期一会の要素が大きいため、その時々の変化を表現に結びつけることが重要である。また、古典(基本的な用筆法)の学習を積み、とって古典にとらわれすぎず、自由に変化を与えて表現することも重要である。ただ闇雲に変化を与えて表現した作品は存在感が希薄化し、鑑賞者の心を鼓舞する珠玉の作品となることは極めて難しい。

ところで、イノベーションとは技術革新だけではなく、新しい技術や考え方によって価値を創造して社会に変化をもたらすことを意味する。近年の公衛研においては、イノベーションの恩恵を受け、新たな検査方法が導入され、病気の予防や健康の維持増進に対しますます貢献できるようになった。また、研究成果が社会の発展に貢献するよう、より強く求められるようになった。このことは、公衛研がイノベーションの創出をより積極的に促進する体質に変化する必要があることを示している。

イノベーション創出のためのマニュアルは存在しないとされる。しかしながら、物事をよく観察して問題解決のためのアイデアを生み出し、試すことが重要である。したがって、公衛研の伝統に学びながらも、従来の発想にとらわれないチャレンジが可能であり、失敗してもそれを乗り越えられる環境作りが重要である。一方で、基礎研究や長期的研究の蓄積といった地道な努力もキチンと評価されるべきである。

今後、公衛研を取り巻く環境は厳しくなっていくことが予想される。課題が山積みの中、イノベーション創出を促進するよう変化できるのか不安が大きい。公衛研の高いポテンシャルに対する期待も大きい。50周年という節目は、公衛研の伝統や特性を活かしながらかつ柔軟に変化し発展できるよう、所員が一丸となって前進する一つのきっかけではないだろうか。結果として、公衛研の存在感が増大すれば素晴らしいことである。

理念を持ちつつ

衛生化学部薬事指導課 泉月 由香

この数年春になると桜の開花が早いな~と思う。そして、なかなか寒くならないと思っていたら急激に寒くなったりと気象の変化が激しいと感じることも多くなった。また、世界では、大地震が多く発生したり、日本でも局地的豪雨が起こったりと、やはり地球温暖化の影響があるのかと思ってしまう。実際、日本の各地で極端な気象現象の発生が増えているらしい。

少し経済のほうへ目を向けてみると、日本経済は低迷を続けており、リーマンショックと呼ばれる世界金融危機が起こり、日本もその影響を多少なりとも受けている。また、最近、「フリー」という言葉が注目を浴びた。この「フリー」によってデジタル経済における新しいビジネスモデルが展開されているらしい。

このように、情報技術の進歩により新しいビジネスが興り、世界で起こっていることはすぐ日本にも影響し、そして環境も少しずつ変化している。このような状況の中で、これからの公衛研を考えると、諸先輩方が地道に努力されて積み上げてこられたノウハウを基盤とし健康危機に対して迅速に対応するだけでなく、世界的な動向に注意しながら情報を収集・分析し、それをもっと積極的に行政に働きかける、あるいは直接府民の皆様へ伝え一緒に考え、そこからさらに情報を得て研究に活かすという循環も必要なのではないだろうか。これから私たちは、府民の健康と生活の安全を守るという理念を持ちつつ、府民に親しみやすい開けた研究所となるように努力していかなければならないと思う。

世代の輪をつなぐ

衛生化学部薬事指導課 土井 崇広

2008年4月に私が入所してから、2年が経ちました。大学を卒業して以来、付属の研究機関で大学院生として5年、その後都落ちして地元神戸の中央市場で食品検査をして4年。目指すところが違うのだから当然だけれど、三者三様、それぞれ特色があるものだなあと感じます。大学を去った時には「もう研究生生活は十分味わった」と思っていたにも関わらず、よほど研究が好きらしくまた舞い戻ってきてしまった。こんな私を採用してくれた公衆衛生研究所に日ごろの感謝と愛情をこめて、これまでのわずかな在籍期間で感じたことの一部をご紹介させていただきたいと思います。

まずは長所から。

「パーマネント」のポジションであり、腰を据えて1つのテーマに対して深い研究ができる。

研究費を外部から取得した経験のある先輩・上司が多くいるため、アドバイスを受けやすい。

そして短所。

調整型の人間が少ないのでは？

教えるのも教わるのも苦手な人が多いのでは？

長所を生かし、短所を補うために必要なことは「輪」ではないかと思っています。専門家として「個の意見を主張する」のは重要なことですが、一方で人から学んだり教えたり、時には意見をすり合わせて落とし所を探したりすることも、組織の人間として大事な要素ではないでしょうか。

私がこれまで出会ってきた優秀な研究者達には共通項がありました。”謙虚”です。周囲の助言を自分の力に変えてきたからこそ、実力もついたのでしょう。しばしば忘れがちですが、私もそうありたいものだと思っています。先ほど公衛研の短所に挙げた「調整力の欠如」については、個人主義的発想が色濃く出ているのではないかと思います。個人商店だとおっしゃる方もいらっしゃると思いますが、一人で行えること考えられることなんてたかだか知れたものです。

まだ経験が十分ではない若手は先輩方の助言に耳を傾け、考えが固定化し自分の経験に頼りがちな中堅以上の方々は、若者の新しい意見を汲み取る。その世代なりの謙虚な姿勢こそが、輪をつなぎ次世代へと知識や技術を引継ぎ、公衆衛生研究所の質の維持・向上への糧となると信じてやみません。

これからの10年にすべきことは？

生活環境課になって

衛生化学部生活環境課 高衛生化学部生活環境課 吉田 仁

創立50周年というのは、数多の偉大なる先輩方の築きあげた努力の結晶だと敬服いたしております。

私が2000年に入庁して、もう10年が経ちました。本当にあっという間の10年間でした。10年前も就職氷河期であり、不景気のだ真ん中でした。10年後の今もまだ同じ状況です。そのせいでしょうか、この10年間は新しい方にお会いする機会もありましたが、それ以上にお世話になった方とお別れする機会の方がはるかに多かったです。その影響は私が現在行っている仕事にも現れており、仕事に費やせる人、時間、費用が年々減少してきています。またその反面、世の中のスピードは増すばかりであり、それにどう対応していくかが課題となっているように思えます。

この先、よりシビアな状況になっていくと思われる公衛研で仕事を行っていくのに、私は次の二つのことを心がけていきたいと考えております。

一つ目は、限られた人、時間の中で、行った仕事がか中途半端な成果にならないために、多くの方々と協力して仕事を進めていくことです。決して、ひとりぼっちの自己満足型研究者にはなりたくはありません。そのために、多くの方々と出会い、人的ネットワークを広げて行きたいと考えています。

二つ目は、多人数で仕事を行うときに、そのチームをまとめることのできる力を身につけることです。これはどうすればいいのかわからない、なかなか想像もできません。しかし、まずは専門分野の知識・技術だけではなく、それ以外のことに関しても興味を持ち、幅広いモノの見方ができる人間にならなければいけないと考えています。

どちらも簡単にはできないことはわかっています。そして次の10年もあっという間に迎えることでしょう。しかし、今何もなくて、将来もう何もできないという状況だけは避けなければいけません。

なんだかんだと偉そうな事を書かせていただきましたが、私のような30代が受身では将来はありません。私は、こうなりたりというポジティブな自分のイメージに向かって、日々努力を積み重ねながら、仕事と格闘していきたいと思っております。

私が公衛研労働衛生部に配属されてから今年で10年となります。その間、労働衛生部は2003年4月に旧公害衛生室と合併し生活衛生課に、そして2009年4月に旧環境水質課と合併して生活環境課となりました。入所当初、1階の表札には管理職を含めて15名分の名札が並んでいましたが、2010年4月には4名に減少しました。慣れたつもりですが、帰り際に名札を返す時など、ずいぶん減ったなあと思うことがたまにあります。労働衛生上の問題がこの10年で減少したとは思えませんが、昨今の不景気や衛生行政上の影響によるものと理解しています。今自分ができることをやっつけていこうと思っています。

生活環境課が発足した昨年度は、自分の中で大きな節目となる年になりました。大きく変化した点は2つあります。1点目は、水道水および水道原水のダイオキシン類調査の補助業務に従事したことです。前処理・分析技術の習得はもちろんですが、多人数が同時に行う前処理に係る標準作業書や作業状況の確認方法等の重要性を認識することができました。2点目は、現在公衆衛生上の重要な課題となっている有機フッ素化合物の曝露経路に係る調査研究プロジェクトに参加し、一定の成果を得ることができたことです。今まで部課を跨いで共同研究を行うことは、それぞれの部課の業務に係る事情から、なかなか実現することができませんでした。課の合併をひとつの契機に、このような研究に携わることができたと考えています。今後もさらに、他の課とも共同で研究を発展させていければと考えています。

公衛研を取り巻く事情というのは日々変化していることを実感します。そのために年々、公衛研内の組織が再編され、職員一人一人の業務内容も変化していくのだと思います。これまで学んだことを生かしながら、これからの公衛研に求められる業務に対して、最善を尽くすよう対応していきたいと考えています。

